

労働力調査（詳細集計）

2022年(令和4年)4～6月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5701万人のうち、正規の職員・従業員は3617万人と、前年同期に比べ29万人の増加。2期ぶりの増加。
非正規の職員・従業員は2084万人と、15万人の増加。2期連続の増加
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が665万人と、前年同期に比べ12万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が400万人と、16万人の増加。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が208万人と、8万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- 失業者は207万人と、前年同期に比べ27万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は83万人と、13万人の減少、「1年以上」の者は72万人と、3万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4074万人と、前年同期に比べ55万人の減少。このうち就業希望者は241万人と、21万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は85万人と、前年同期に比べ7万人の減少

【未活用労働】

- 就業者6729万人のうち、追加就労希望就業者は194万人と、前年同期に比べ40万人の減少
- 非労働力人口4074万人のうち、潜在労働力人口は33万人と、前年同期に比べ9万人の減少
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.2%と、前年同期に比べ1.1ポイントの低下

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11010	5307	5702	-61	-30	-32
労働力人口	6935	3814	3122	-8	-22	15
就業者	6729	3698	3031	21	-5	26
うち雇用者	6035	3268	2766	43	7	34
うち役員を除く雇用者	5701	3015	2686	44	9	34
正規の職員・従業員	3617	2345	1271	29	-14	42
非正規の職員・従業員	2084	669	1415	15	23	-8
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	665	197	468	12	16	-4
家計の補助・学費等を得たいから	400	84	315	16	6	9
家事・育児・介護等と両立しやすいから	208	8	200	-13	0	-14
通勤時間が短いから	91	26	66	-8	-4	-2
専門的な技能等をいかせるから	165	78	88	-4	-5	2
正規の職員・従業員の仕事がないから	208	101	107	-8	-3	-5
その他	271	143	127	18	17	0
失業者	207	116	91	-27	-17	-11
【失業期間別】						
3か月未満	83	38	45	-13	-7	-5
3か月以上	120	75	45	-16	-11	-5
3～6か月未満	25	14	12	-8	-3	-4
6か月～1年未満	22	12	10	-6	-3	-3
1年以上	72	49	23	-3	-5	2
非労働力人口	4074	1494	2581	-55	-8	-46
【就業希望の有無別】						
就業希望者	241	70	171	-21	-17	-4
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	85	28	57	-7	-9	2
出産・育児のため	42	-	42	-1	-	-1
介護・看護のため	14	4	10	1	0	1
健康上の理由のため	52	18	34	-11	-7	-4
その他	44	18	25	-2	1	-4
就業内定者	65	34	31	-1	6	-6
就業非希望者	3758	1385	2372	-31	5	-38
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6935	3814	3122	-8	-22	15
就業者（再掲）	6729	3698	3031	21	-5	26
うち追加就労希望就業者	194	69	124	-40	-20	-21
失業者（再掲）	207	116	91	-27	-17	-11
うち完全失業者	186	110	77	-27	-16	-10
非労働力人口（再掲）	4074	1494	2581	-55	-8	-46
うち潜在労働力人口	33	11	22	-9	-8	-1
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.0	3.0	2.9	-0.4	-0.5	-0.4
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.8	4.9	6.9	-1.0	-0.9	-1.0
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.4	3.3	3.6	-0.6	-0.6	-0.4
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.2	5.1	7.5	-1.1	-1.2	-1.1

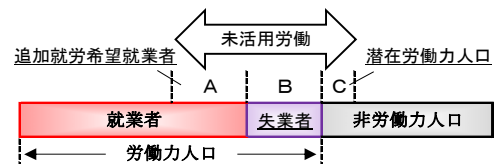
未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

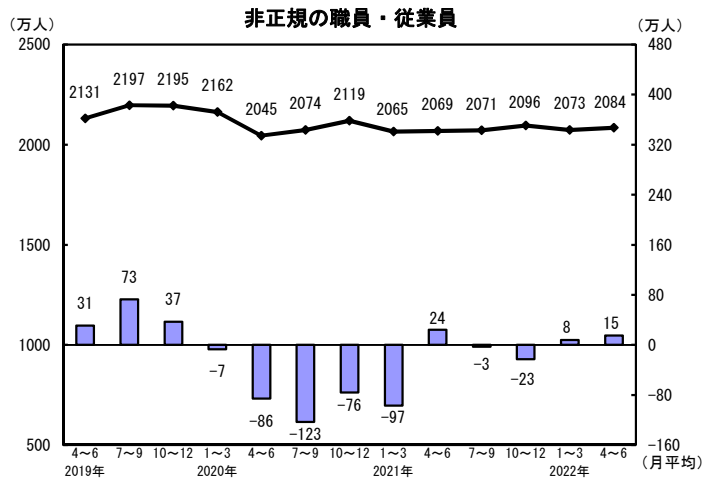
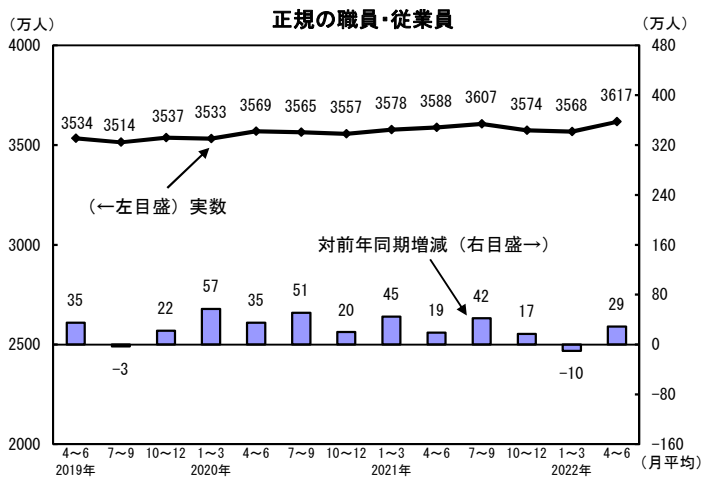
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3617万人と、前年同期に比べ29万人の増加。2期ぶりの増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2084万人と、15万人の増加。2期連続の増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.6%と、2期ぶりの低下

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

			2022年 4～6月	対前年同期増減(万人、ポイント)				
				2022年		2021年		
				4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5701	44	-2	-6	41	44
		正規の職員・従業員	3617	29	-10	17	42	19
		非正規の職員・従業員	2084	15	8	-23	-3	24
		パート・アルバイト	1455	7	-7	-34	3	35
		労働者派遣事業所の派遣社員	154	14	3	5	8	2
		契約社員	280	-3	13	4	-1	-1
		嘱託	113	-1	-2	4	-4	-5
		その他	82	-2	0	-1	-7	-6
割合(%)	非正規の職員・従業員	36.6	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3015	9	-5	-3	0	-3
		正規の職員・従業員	2345	-14	-15	1	11	6
		非正規の職員・従業員	669	23	9	-5	-11	-10
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2686	34	3	-3	41	48
		正規の職員・従業員	1271	42	5	14	31	12
		非正規の職員・従業員	1415	-8	-1	-18	8	34

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



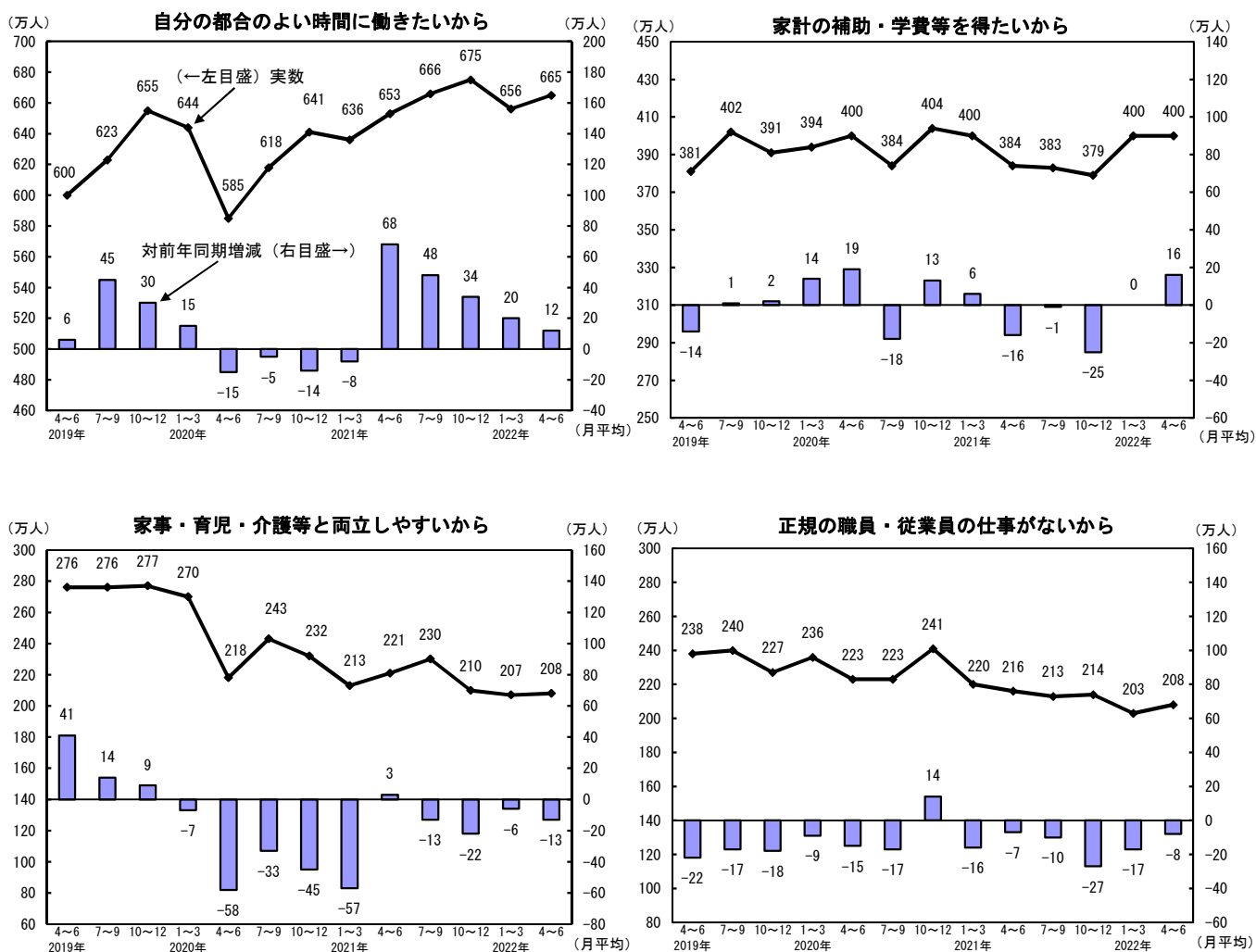
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2084万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が665万人（33.1%）と、前年同期に比べ12万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が400万人（19.9%）と、16万人の増加。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が208万人（10.4%）と、13万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が208万人（10.4%）と、8万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2022年4～6月期平均）及び推移

	(万人、%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2084	15	-	669	23	-	1415	-8	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	665	12	33.1	197	16	30.9	468	-4	34.1
家計の補助・学費等を得たいから	400	16	19.9	84	6	13.2	315	9	23.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	208	-13	10.4	8	0	1.3	200	-14	14.6
通勤時間が短いから	91	-8	4.5	26	-4	4.1	66	-2	4.8
専門的な技能等をいかせるから	165	-4	8.2	78	-5	12.2	88	2	6.4
正規の職員・従業員の仕事がないから	208	-8	10.4	101	-3	15.9	107	-5	7.8
その他	271	18	13.5	143	17	22.4	127	0	9.3

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 失業者

1 仕事につけない理由

- 失業者は207万人と、前年同期に比べ27万人の減少。
これを仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が60万人と、19万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が12万人と、4万人の減少

表3 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2022年 4～6月	対前年同期増減				
		2022年		2021年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
失業者	207	-27	-14	-25	-13	19
賃金・給料が希望とあわない	16	1	-1	-8	-3	1
勤務時間・休日などが希望とあわない	27	5	-2	-4	5	1
求人年齢と自分の年齢とがあわない	22	-5	-4	3	-2	7
自分の技術や技能が求人要件に満たない	11	-1	0	0	2	-4
希望する種類・内容の仕事がない	60	-19	-2	-14	-4	12
条件にこだわらないが仕事がない	12	-4	-3	-4	1	2
その他	55	-7	0	3	-10	2

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

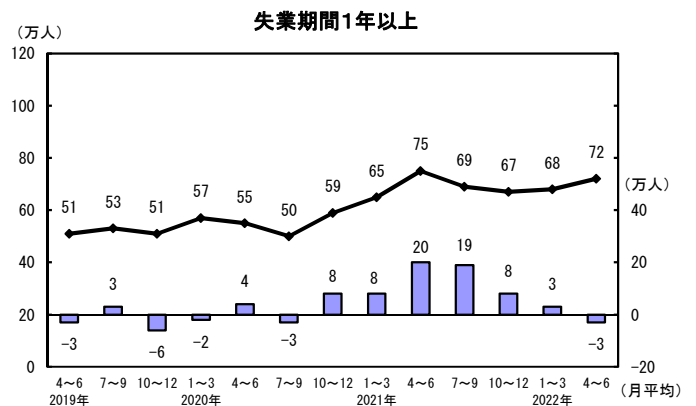
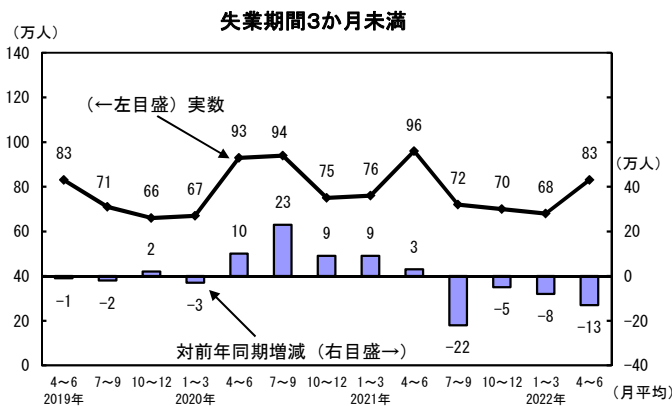
2 失業期間

- 失業者207万人を、失業期間別にみると、
「3か月未満」が83万人と、前年同期に比べ13万人の減少。
「3か月以上」が120万人と、16万人の減少。
このうち「1年以上」は72万人と、3万人の減少

表4、図3 失業期間別失業者の推移

	2022年 4～6月	対前年同期増減 (万人、ポイント)					
		2022年		2021年			
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	
実数 (万人)	3か月未満	83	-13	-8	-5	-22	3
	3か月以上	120	-16	-5	-18	11	20
	3～6か月未満	25	-8	-1	-16	-10	-3
	6か月～1年未満	22	-6	-7	-11	1	2
	1年以上	72	-3	3	8	19	20
割合 (%)	3か月未満	40.9	-0.4	-1.8	1.7	-7.9	-3.2
	3か月以上	59.1	0.4	1.8	-1.7	7.9	3.2
	3～6か月未満	12.3	-2.0	0.4	-5.7	-3.5	-2.4
	6か月～1年未満	10.8	-1.4	-2.4	-3.2	1.3	-0.2
	1年以上	35.5	3.3	3.4	7.2	10.2	5.9

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



3 前職の離職理由

- ・失業者207万人のうち、離職した失業者は133万人と、前年同期に比べ26万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「会社倒産・事業所閉鎖のため」とした者は5万人と、8万人の減少。
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は23万人と、5万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2022年 4～6月	対前年同期増減				
		2022年		2021年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
離職した失業者	133	-26	-17	-24	-3	19
会社倒産・事業所閉鎖のため	5	-8	-1	-2	-1	-1
人員整理・勸奨退職のため	13	-2	-2	-3	4	6
事業不振や先行き不安のため	7	-1	-2	-5	0	-2
定年又は雇用契約の満了のため	23	-5	1	-3	-3	7
より良い条件の仕事を探すため	22	3	-4	-4	-6	-4
結婚・出産・育児のため	3	-1	-2	-2	0	1
介護・看護のため	5	1	-1	1	0	1
家事・通学・健康上の理由のため	24	-1	-1	-3	4	6
その他	27	-11	-4	1	0	5

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者207万人のうち、過去1年間に離職した者(求職理由が「仕事をやめたため」)は70万人と、前年同期に比べ21万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は35万人と、4万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は34万人と、14万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2022年 4～6月	対前年同期増減					
		2022年		2021年			
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	
失業者	207	-27	-14	-25	-13	19	
うち 前職あり	185	-28	-17	-27	-15	16	
うち 仕事をやめたため求職	133	-26	-17	-24	-3	19	
うち 過去1年間に離職	70	-21	-13	-20	-15	1	
うち 役員を除く雇用者	70	-17	-14	-21	-16	0	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	35	-4	-9	-12	-1	-5
	非正規の職員・従業員	34	-14	-4	-8	-14	4
	パート・アルバイト	21	-9	-3	-9	-6	6
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	-3	-1	-1	-7	0
	契約社員・嘱託	8	-1	0	0	-1	-2
	その他	1	0	0	2	1	0

I-3 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4074万人と、前年同期に比べ55万人の減少。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は241万人と、21万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3758万人と、31万人の減少。
このうち「65歳以上」は2640万人と、17万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2022年4～6月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4074	-55	-	1494	-8	-	2581	-46	-
就業希望者	241	-21	5.9	70	-17	4.7	171	-4	6.6
就業内定者	65	-1	1.6	34	6	2.3	31	-6	1.2
就業非希望者	3758	-31	92.5	1385	5	93.0	2372	-38	92.2
うち65歳以上	2640	17	65.0	997	9	67.0	1643	8	63.8

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2022年4～6月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	241	-21	-	70	-17	-	171	-4	-
15～24歳	42	-5	17.4	21	-5	30.0	22	1	12.9
25～34歳	37	-5	15.4	5	-4	7.1	32	-1	18.7
35～44歳	45	-3	18.7	5	-2	7.1	40	-1	23.4
45～54歳	42	-6	17.4	7	-3	10.0	35	-3	20.5
55～64歳	32	0	13.3	10	1	14.3	22	-1	12.9
65歳以上	43	-3	17.8	22	-5	31.4	20	1	11.7

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者241万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は85万人と、前年同期に比べ7万人の減少。
「健康上の理由のため」とした者は52万人と、11万人の減少。
「出産・育児のため」とした者は42万人と、1万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は14万人と、1万人の増加

表9 非求職理由別就業希望者（2022年4～6月期平均）

(万人)

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にある仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	241	85	16	17	28	6	18	42	14	52	44
	男	70	28	4	7	6	3	7	-	4	18	18
	女	171	57	11	11	22	3	11	42	10	34	25
対前年同期増減	男女計	-21	-7	-1	2	1	-7	-3	-1	1	-11	-2
	男	-17	-9	-3	-1	1	-3	-4	-	0	-7	1
	女	-4	2	1	4	0	-4	1	-1	1	-4	-4

II 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6729万人のうち、追加就労希望就業者は194万人と、前年同期に比べ40万人の減少。男性は69万人と、20万人の減少。女性は124万人と、21万人の減少
- ・失業者は207万人と、前年同期に比べ27万人の減少
- ・非労働力人口4074万人のうち、潜在労働力人口は33万人と、前年同期に比べ9万人の減少

表10、図4 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2022年4～6月期平均)及び推移(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11010	-61	5307	-30	5702	-32
労働力人口	6935	-8	3814	-22	3122	15
就業者	6729	21	3698	-5	3031	26
うち 追加就労希望就業者	194	-40	69	-20	124	-21
失業者	207	-27	116	-17	91	-11
うち 完全失業者	186	-27	110	-16	77	-10
非労働力人口	4074	-55	1494	-8	2581	-46
うち 潜在労働力人口	33	-9	11	-8	22	-1
うち 就業可能非求職者	26	-11	9	-8	17	-3

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
 2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

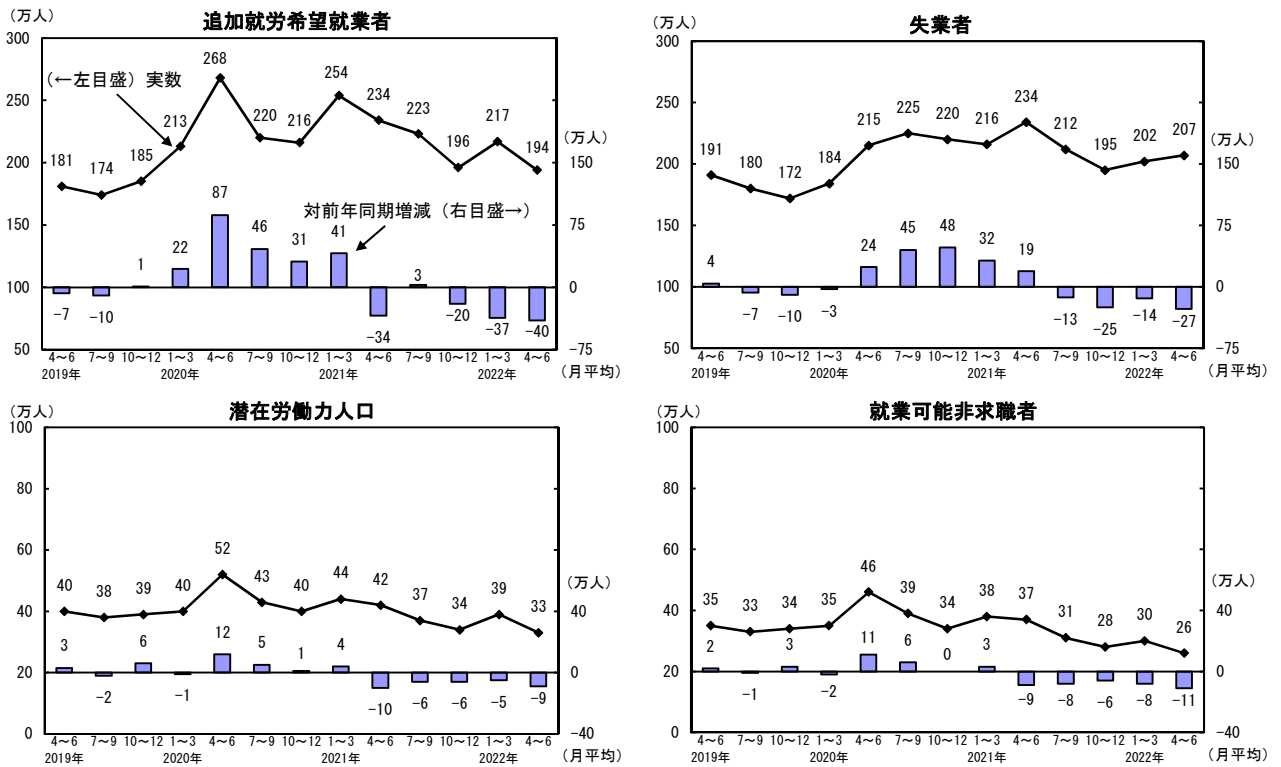


表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2022年4～6月期平均)

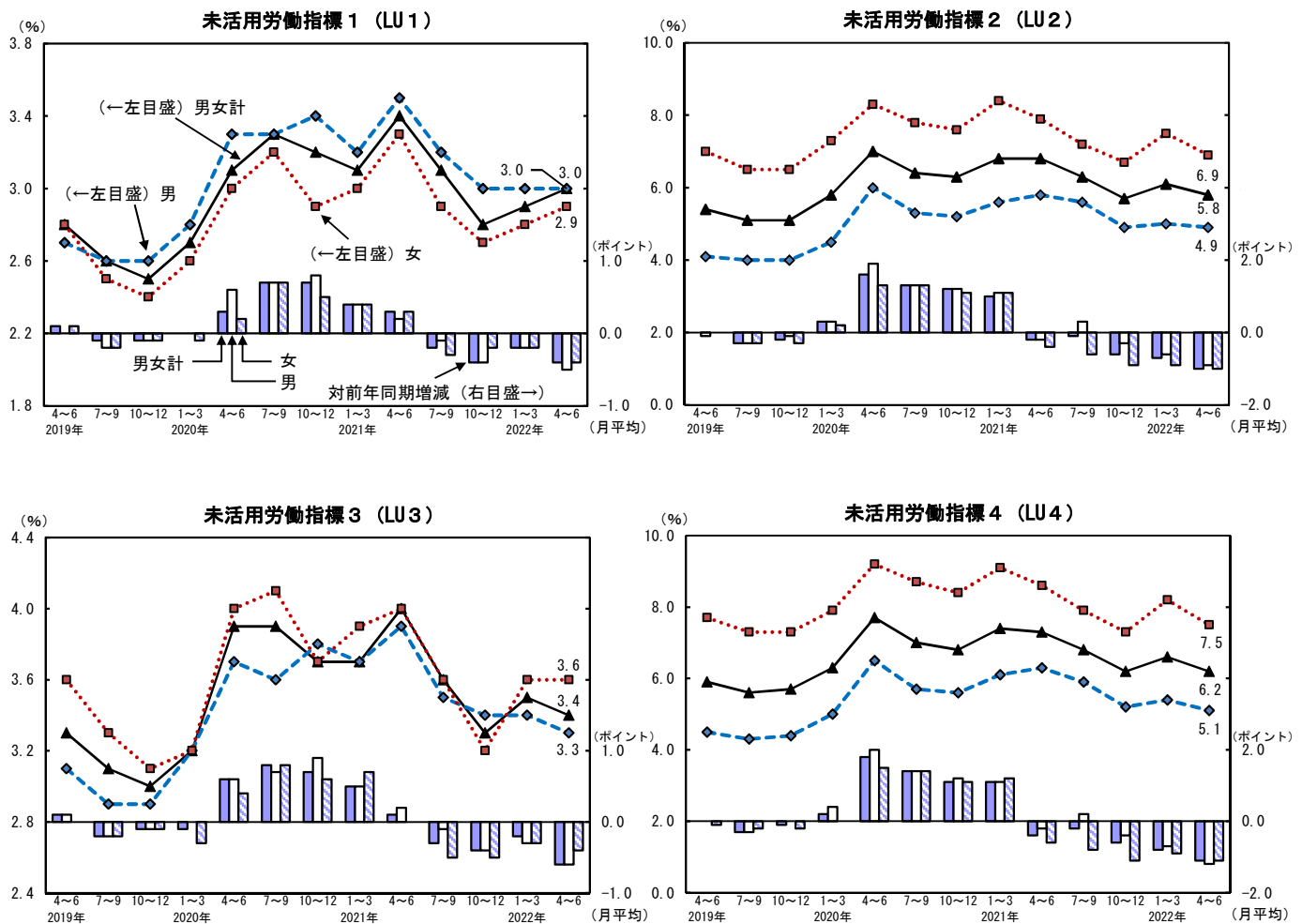
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	194	-40	-	69	-20	-	124	-21	-
15～24歳	26	-8	13.5	12	-3	17.6	14	-5	11.3
25～34歳	30	-2	15.5	10	-6	14.7	20	4	16.1
35～44歳	36	-7	18.7	7	-5	10.3	28	-3	22.6
45～54歳	47	-9	24.4	13	-3	19.1	34	-6	27.4
55～64歳	30	-9	15.5	10	-4	14.7	20	-5	16.1
65歳以上	24	-7	12.4	16	-1	23.5	8	-6	6.5

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.2%と、前年同期に比べ1.1ポイントの低下。
男性は5.1%と、1.2ポイントの低下。女性は7.5%と、1.1ポイントの低下

図5 未活用労働指標の推移



- 注) 1. 「未活用労働指標1（LU1）」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2（LU2）」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3（LU3）」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4（LU4）」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

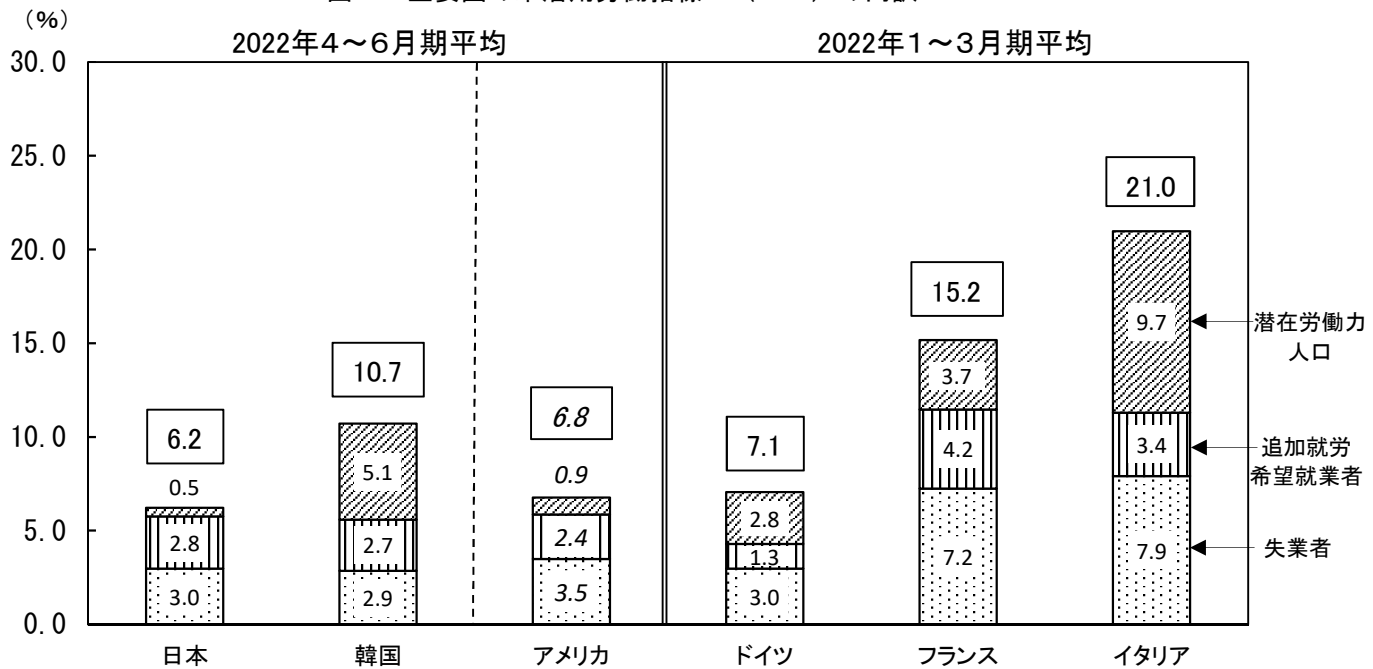
表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2022年4～6月期平均）

	(%、ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.2	-1.1	5.1	-1.2	7.5	-1.1
15～24歳	10.9	-1.7	11.1	-1.3	10.7	-2.0
25～34歳	6.9	-0.7	5.9	-1.6	8.1	0.4
35～44歳	5.6	-0.7	3.4	-0.7	8.1	-0.9
45～54歳	5.7	-0.8	4.1	-0.3	7.6	-1.4
55～64歳	5.3	-1.5	4.0	-1.9	7.0	-1.3
65歳以上	5.5	-1.5	6.1	-1.6	4.4	-1.7

表13 主要国の未活用労働指標

	2022年4～6月期平均			2022年1～3月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標1 (LU1)	3.0	3.0	3.5	3.1	7.5	8.8
未活用労働指標2 (LU2)	5.8	5.9	5.9	4.4	11.9	12.5
未活用労働指標3 (LU3)	3.4	8.0	4.4	5.7	10.9	17.6
未活用労働指標4 (LU4)	6.2	10.7	6.8	7.1	15.2	21.0

図6 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

・年齢

日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値

・集計対象

日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口

・日本の未活用労働との違い

ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。

欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。

※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、

アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)

LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service

ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat

アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics